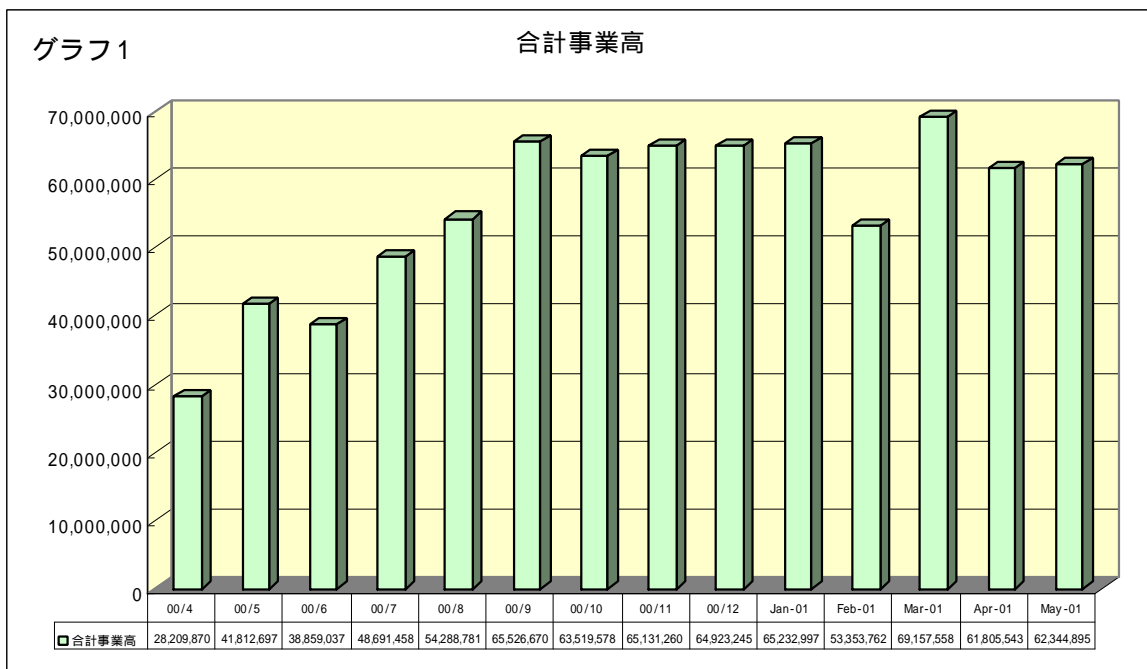


協同のひろば

センター事業団の地域福祉事業所

事業の複合化・総合化・高度化から「次世代バージョンを目指して」

田嶋 康利(センター事業団地域福祉事業推進部)



1. 地域福祉事業所の1年

～事業高は倍増、年間7億円規模に～

センター事業団の地域福祉事業所は、1994年に浮間高協発準備室(現「パル赤羽」)が東京都北区に設立されて7年目を迎える。2001年5月現在、事業所数は全国35カ所へと広がり、月間事業高は6,045万円(集計29事業所、1事業所平均208.5万円)へと拡大し

た。昨年4月の介護保険導入時と比べると2倍以上の伸びを示している。(グラフ1)

清掃や物流、緑化や食等の既存事業の現場での「従来型の委託事業は置き去りにされるのではないか」「なぜ、地域福祉ばかりに光があたるのか」といった議論を超えて、両者の取り組みが「地域」で着実に結び始めている。受講生の募集難といったヘルパー講座開講が厳しい中であって、地域福祉事業所だけ

ではなく、既存事業所の組合員自身が講座開講を自らの活動として位置付け、各地で開講準備に向けて奔走している。

センター事業団にとってこの1年は、委託中心の事業構造から、介護保険に対応して地域福祉事業所づくりを焦点に「生活と地域」に結ぶ事業を市民とともに起こしていくという、労働者協同組合の新しい路線を切り拓いた画期的な1年であったように思う。

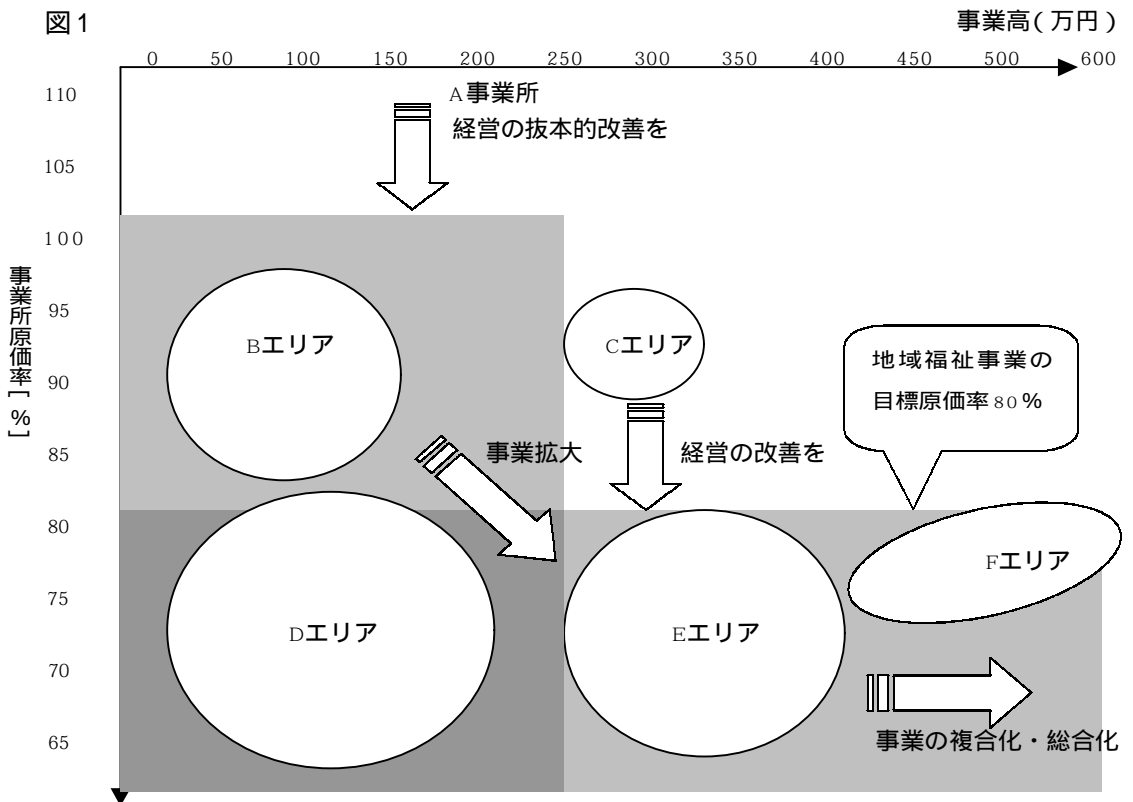
しかしその一方で、一部の地域福祉事業所では所長らによる事業所の私物化が進行し、有限会社を起こして「独立」するなど、協同組合の理念や原則を踏み外した事態が起こるといった厳しい経験も味わった。

2. 地域福祉事業所の現状

～事業実績と事業内容～

(1)ヘルパー講座収入を除く事業高(5月)と原価率を 印で表示(23事業所) 図1

全国単一の労働者協同組合であるセンター事業団は、本部や事業本部(全国11ブロック)の諸経費を除いた地域福祉事業所の「原価率」を現在80%(本部経費、積立金などを除く)として設定し、この指標を守ることで健全経営の達成をめざしている(既存事業所、たとえば清掃事業は75%である)。月間



上記の図に表示されない112の事業所については、2つの未集計を除いていずれも高原価率となっている。

の事業高250万円以上で、しかも原価率80%をクリアしている事業所は10カ所あり、総事業高の65%を占めている(E、Fエリア。訪問介護10、通所2、居宅介護支援3)。この10カ所は、埼玉、千葉、東京、神奈川の首都圏に集中している。

給・配食の事業構造が原因で原価率が改善できていないA事業所、介護事業の伸び悩みや事務局員が所長を担っているために経営改善ができていないB、Cエリア、事業高が伸び悩んでるDエリアなど、大きく6エリアに分類することができる。E、Fエリア(首都圏)以外の事業所は、これら苦戦状況を克服していくことが大きな課題となっており、通所ケアや宅老所、グループホーム等といった新しい事業展開を検討していく段階にきている。



(2)地域福祉事業所の事業種別

(5月時点、35事業所)

訪問介護(介護保険対応)	33事業所
通所介護(介護保険対応)	5事業所
生きがい通所事業(自治体委託含)	3事業所
居宅介護支援	10事業所
訪問入浴	1事業所
給・配食事業	2事業所

居宅支援、訪問介護以外では、以下のような事業・活動が実施されている。

事業所名	事業・活動内容
一閑なごみ	通所介護、訪問入浴、託児、ミニデイ
多賀城	配食、ほか
深谷だんらん	通所介護、ミニデイ、配食、介護機器・健康用品販売ほか
大宮いきいきはうす	生きがいミニデイ
習志野ぬくもり	通所介護、ミニデイ、清掃、配送、(給食)
江戸川台あざれあ	高齢協と協力し、映画上映会への参加
パル墨田	銭湯ミニデイへの参加
墨田あゆみケア	銭湯ミニデイ、寄席、映画上映会
町田けやき	介護用品販売、フリーマーケット(常設)
横浜であいの家	送迎・生活支援
藤沢あかり	商店街の活性化、調理業務、送迎
富山ぼびー	デイサービス派遣、給食
滋賀ふくろう	デイ派遣、配食、外出支援
京都ほんわか	会食会・ランチクラブ、ミニデイ(サロン)
大牟田海の風	生活管理指導員派遣(市の委託)
鹿屋古江で違いカンナ	接客、名刺作成、難病ヘルパー講座
恩納村ナビー	配食、保育

3. 地域福祉事業所の新段階

= “次世代バージョン”

今期、私たちセンター事業団は、地域福祉事業推進の課題を以下のとおり設定した。

訪問介護にのみ特化していく傾向に特徴的な事業所の閉鎖性を破って、本来の地域福祉事業所へと発展させていくこと(地域や社会的なテーマと結んだ事業の総合化・複合化への挑戦)

100カ所の地域福祉事業所の開設を目標に、既存事業所が地域福祉事業所を立ち上げようとしているところに地域福祉事業所が支援するとともに、自らもう一つの地域福祉事業所を立ち上げていくこと。

以上の二つである。私たちは、地域福祉事業所の進化(事業の複合化・総合化・高度化)を「地域福祉事業所の次世代バージョン(図3)」という形で表現している。すでに、この総合的機能の「部品」は労協・高齢協で準備されており、たとえば、労協連編集の訪問介護の質向上のための教科書(竹内孝仁先生監修のヘルパー講座2級テキスト)生きがいデイや元気な高齢者対応の保健福祉事業の展開、CC共済の取り組み、既存事業所の便利屋の能力と結んだファミリーサポートの実践、介護

機器を中心とした物品販売(福祉コンビニ)機能と実例、介護保険対応のための情報システム(ASP)商店街と結んだ福祉のまちづくりの実例等々である。

今後、地域福祉事業推進部としては、これらの事例や経験などを踏まえ整理し、「次世代バージョン」像を確立していきたいと考えている。

図3 次世代バージョン

